

AZ
515
3



0037762-000

AZ-515-3

わかり易い労働組合法の話

近畿産業団体連合会

第1-3篇

1930

AGF

26

昭 10
A
262

昭 和 五 年 七 月

(代 勝 寫)

わかり易い労働組合法の話 第一篇

労働組合法を制定しようとする趣旨と
我々事業家が之に反対する理由

近畿産業團體聯合會

9.2月 日

展
覽
會

昭 10
A
262



A2
515
3

735387

わかり易い労働組合法の話 第一篇

労働組合法を制定しようとする趣旨と 我々事業家が之に反対する理由

近畿産業團體聯合會

最近労働組合法が世間の問題となつて居りますが、それは労働組合を法律で認め之を保護しよう云ふので、昨年末内務省社會局から發表せられた原案が基になつて、之につき各方面で賛否が論ぜられて居るのであります。(勿論本篇の論も之に對するものであります)。

先づ今回の労働組合法案の立案者や又其の賛成者が、此の法律を制定しなければならぬと主張する根本の理由を簡単に述べますと、大体次の通りであります。

労働者が待遇上何カニツケテ其雇主ニ對シ種々希望ヤ要求ノアル事ハ無理カ

ラヌ次第デアルガ、彼等ノ正シイ要求ハ當然之ヲ容レテ正シイ待遇ヲシテ行カ
ナケレバナラヌノデアル。

(備考) 法案には労働条件と云ふ字が用ひてあります。それは雇主の待遇の事ばかりでなく、國
家や社會の待遇も含まれる意味と解しなければなりません。茲には簡単に説明する爲め單に雇主
との關係ばかりを述べます。唯今主として問題になつてゐるのも、やはり雇主との間の關係に就て
であります。

然ルニ労働者ノ一人一人ハ誠ニ力ノ弱イモノデアツテ、ヨシヤ希望ヤ要求ガ
アツテモ、ソレヲ雇主ニ聞イテ貰フ事スラ容易デナイ。ソコデ昔カラ横暴ナ雇
主ハ自分ノ慾バカリ考ヘテ労働者ヲ酷使シ、彼等ノ福利ハ蹂躪セラレ勝チデア
ツタ。労働者ガ之ニ堪エラレナクナツタ結果トシテ、彼等ハ多數團結シテ其ノ
力ヲ強クシ、雇主ヲシテ彼等ノ要求ニ耳ヲ傾ケザルヲ得ザルニ至ラシノ、更ニ
雇主ガ之ヲ容レヌ場合ハ力デ争フ様ニナツタノハ彼等ノ自衛上當然ノ成行デア
ツタ。斯クテ労働組合ナルモノガ出來タノデアル。

而シテ之等労働組合ガ主張ヲ貫徹スル爲メ雇主ト相争フ手段ハ種々アルガ、
其ノ内デ罷業ハ自分達ノ好マヌ條件デハ仕事ヲシナイト云フノデ、ソレハ彼等
ノ自由ノ權利デアツテ、理窟ハ充分立ツテ居ルト云ハナケレバナラヌ。

労働組合ノ出來タ事ガ前ニ述ベタ通り無理カラヌ次第デアル事ト、又現ニ我
國デモ相當大キイ勢力トシテ既ニ存在シテ居ル事實カラ見テ、之ヲ法ヲ以テ認
メ適當ナ保護ヲ加ヘルノハ至當デアル。

又斯ク法認スル事ハ其等ノ地位ヲ向上セシメ自重セシムル事トナツテ其等ノ
行動ヲ穩健ニ導クモノデアル。之ト同時ニ國モ亦之ニヨツテ彼等ニ統制ヲ與ヘ
ル事が出來ル。

労働組合法制定の必要については此の他にもいくつか理由が挙げられてゐます
が、其等は何れも従たるもので、根本の趣旨は以上述べた所に外なりません。つ
まり労働者の力を團結を以て強からしめて、労働条件の維持改善を圖らしめよう
と云ふ精神を國法を以て認め、其の雇主と争ふ手段としては罷業も止むを得ない

事として居るのでありまして、従つて組合の發達、及其の行動の保護に關する條項を骨子として此の法案が成立つて居るものであります。

(備考) 申すまでもなく此の法案は労働者に組合加入を勧めてゐるものではなく、唯組合が出来れば斯く斯くの方法で之を公認しようとするに過ぎず、従つて罷業も勿論之を奨励する譯ではなく唯それが違法ではないと認めて居るだけのものであります。

以上に述べました通り此法案の立案者や支持者の主張する所には一應の理があります。然し此法の施行は産業上にも、又惹いては國家社會の將來にも非常に重大な關係がありますから輕々しく之に共鳴する譯には参りません。

労働者をして團結によつて其の要求を力強く主張せしむるごいふ事は、我國の現状を基礎として考へるご此事其れ自身が既に雇主に對する對抗的氣分を醸成せしめるものであり、更に進んで其の要求を容れしむべく、罷業をも法認するに至つては、當然それは協調的でなく闘争的であるご云はなければなりません。之を更に平たい言葉で申せば、事に當つて力によつて其の解決を圖る事となる

ので、即ち其の結果強いものが勝つ事に歸着するのであります。之は根本精神に於て誤つてゐるのは勿論、又正しい解決を得る途でもありません。

(備考) 法案支持者の多數が主張する如く「兩者の力を均衡せしむれば産業の平和を招來する」ことが假に可能であるとしても、此の法案は無條件に労働組合のみに保護を與へるもので、決して力の均衡を圖るものにはなつて居りません。又或る労働組合がそれより力を異にする多數の雇主の何れに對しても丁度均衡する事が出来る筈もありません。

何事によらず強いものが必ずしも常に正しいご云ふ譯には参りません。雇主が力弱くして労働組合などに壓迫せられ過重なる待遇をなすの止むを得ざるに至つた事例は到る處に見聞せられて居ます。又之に反し労働者が力弱く雇主の虐待に甘んじなければならなかつた例も從來少くありません。即ち力によつて正しい労働條件を定める事は到底望み難いのであります。

或る一部の人々が我々に對する重大な誤解の一つは、我々が法案に反對するのは労働者の要求を押へ付け、雇主の爲すに委せしむべく、組合運動などを彈壓し

て、労働者の福利を蹂躪しよう云ふ考へからであること見てゐる事でありませんが、それは根本的に誤つた批判であります。

唯その解決は鬭争を以てするのではなく協調的方法でなければなりません。それには種々の方策があり得るのであります。

労働組合が我國に有力なる存在として既存する事實は勿論拒む事は出来ません又其等が手段として屢々罷業を敢行してゐる事も事實であります。然し我々は其等を悲しむべき事實として認めて居ます。何かして改善すべき事實として認めて居るのであります。決して肯定して居るものではありません。故に他の幾多の悲しむべき事實が法認せられざると同じく之等の事實も其儘法認せらるべきでなく、善導の方策を講ずべきものであること信じます。

此の法が施行せらるゝ事は單に既存する事實を其儘法認し、之を規律づけるだけの結果では濟みません。法案には組合の保護に就て可也周到に規定せられて居ます。尙罷業に關しては組合や組合員が雇主に加へる或損害に賠償の責任を負は

ぬ事まで明記してあります。斯る法の施行は、勿論労働組合を力づけるものでもあります。唯正しく力づけるのみでは止みません。之を巧みに利用して自己の勢力を張らうとするもの、又之を悪用して何等か爲にする事を圖るものなどが續出するのは當然の成行であつて、法の巧妙な曲解と、勧誘に馴れた辯口とは多數の素朴な労働者を誘ふに充分であります。その結果絶へず平地に波瀾を起す事となるのは我産業界の現状から見ても否む事が出来ません。

熱し易く激し易い我が國民性の欠陥は、労働争議などの場合之を純理的に經濟問題として秩序立つて解決して行く事を非常に困難ならしめて居ます。之は労働界の現状を放任、又は保護する事によつて改善せられる望はありません。

罷業が假に恕すべき手段であることしましても、それは産業の發展を阻害する悲しむべき出来事であります。況んや我國の労働者が雇主と相争ふ手段は辛辣維れ足らざるを憂ふこと評すべき程の傾向があるのを見遁す譯には参りません。極めて隱健な罷業即ち單におこなしく作業を休むといふだけでも苦痛でありますのに、

其上雇主を苦しむべく其身体に危害を加へ、財産に損害を蒙らしめるごか、其等を以て脅迫するごか、雇主の家族や、又は廣く社會に迷惑を蒙らしめるごかの非違を敢てする事を當然の戰術であるごしてゐるのは、社會正義の爲め最も忌むべきごころであります。然るに各種の勞働爭議の解決例によるご、斯る非合法的の行爲が激しかつたものが、往々にして勞働者に有利に導かれてゐるのであります。此の事實は血氣に逸り易い我國民性と相俟つて勞働爭議を非合法的なものに導き易い自然的の傾向をなしてゐるものであります。

之等は現下の勞働界の實狀が最も雄辯に物語つて居るごころであります。それは問題を力を以て解決するご云ふ原則によるからには陥らなければならぬ必然性をもつ弊害なのであります。我々はそれを最も悲しべき事實ごして居ります、唯それが既存の事實であるが故に其儘に法認すべしごいふ考へには賛成出來ないのでごうにかして改善したい、即ち是非共協調的の或る制度を作らなければならぬものであるご思ふものであります。

勞働組合が小組織で世間から顧みて呉れぬ間には、其の行動が矯激になり易いが、之が大きくなり、世間からも重んぜられるに至れば自然自重する事になるごいふ事實はある點まで間違ひがありません。然しそれはそれごの國民性や勞働界の沿革習慣などにも關する程度問題でありますご共に、少くごもそれに到る迄には相當の年月を要するものであります。その年月の間今日の疲弊した我が産業界は如上の不安な状態に曝される事に堪へ得ませうか。

就中經濟的基礎も弱く、且爭議に對し抵抗力乏しき中小産業はごうなりませう。今日に於ても既に過大な解雇手當を支出の途がなくて、止めるにもやめられず、遂に雇主が夜逃げをするに至つた多くの實例は、中小産業今日の苦境の一端を如實に物語るものであります。

今日勞働問題に關する産業界の不安は著しく企業心を萎縮せしめて居ります。不況の結果さらでも利潤の少い生産業に於て、更に勞働問題に脅かされる今日、資本家が何を苦んで其資本を其れに投じませう。のみならず同じ理由から産業、

就中工業をやめるに到つた事例は最近著しく増加して居ます。斯く一方に縮少や閉鎖相次ぎ、他方には新企業が阻まれては経済的國本が脅かされる事は勿論、失業の増加と労働条件の低下は必然的に之に伴ひ、労働者の幸福は根柢から破壊せられなければ止みません。

温良なる労働者は常に争議の惨ましい犠牲者の一であります、或は煽動に乗せられ、或は甘言に誘はれ、或は脅迫に餘儀なくせられて争議に参加したものが、争議費用並に争議中自己の生活の資として平素の貯蓄を傾け盡さしめられ、猶足らずして凡ゆる艱苦を嘗め、遂に何等の酬ひらる、處なく、結果少數野心家の犠牲たるに過ぎなかつた實例は、争議毎に其の参加者の大部分に於て見らる、所で、之に原因して事業の中止或は解雇の爲め其上更に失業の止むを得ざるに至るものも少くありません。

繰返して申します。今日の斯る労働事情は悲しむべき事實であります。何ごかして改善すべき事實であります。決して之れを肯定し、之を法認すべき事實では

ありません。況んや此の法案の施行は實際上單に事實を事實として法認するに止らず、必ず此の悲しむべき事情を此上更に甚だしからしめる結果を見なければ止まぬものであります。

この法案は現状の儘を無批判に法認せんとする所から、主義主張に於て我國の制度と相容入れぬ現在の労働組合も認める結果にもなります。

國民性に於て斯る法規の適してゐる諸外國では、却つて遙かに協調的な法律を持つて居るのみならず、争議の取締に就てそれ／＼適當な規定が備はつて居ます。往々にして「時代の趨勢であるから」と云ふ漫然たる論據から此法案を支持しようといふ人もありますが、此法案は産業の消長と多數労働者の幸福に關し、國家の隆替にも重大なる影響を持つて居るものであります。輕卒に流行を逐ふて決すべきものではありません。

デモクラシーは時代の趨勢に違ひありませんが、盲目的に之に追隨して過當に労働者に許し、却つて其等の眞の幸福を奪ひ、産業の發展を阻害するの愚をなす

べきではありません。

我々は眞の協調によつて眞の幸福を求むべく希望するもので、以上述べた理由によつて此法案に賛成し難いものであります。

以上は此法案に關し概括的に意見を述べたものであります。第二篇以下では以上の意見の各節に就てもう少し詳細に申述べることに致します。

昭10
A
262

昭和五年十月

(代 勝 寫)

わかり易い労働組合法の話 第二篇

労働組合法社会局案の概要

大阪市西區新町通一丁目

大阪鐵工業會館内

近畿産業團體聯合會

電話新町三七八〇番

昭和9年2月 日

日本
手帳
券
贈
送

大阪市西區新町通一丁目十四番地
大阪鐵工業會館内
近畿産業團體聯合會
電話新町三七七〇番

わかり易い労働組合法の話 第二篇

労働組合法社会局案の概要

近畿産業団体聯合會

本篇では目下問題になつて居る労働組合法社会局案が如何なるものであるか其概要の御了解を願ひ度いと存じます。法案の全文は卷末に掲げた通りであります。其内第一條、第十條、第十二條及第十三條等の骨子をなす重要な箇條についてお話を致しますれば、此法案の性質は大體御了解願へるかと思存じます。同時に本篇では本法案の立法精神、缺陷などの一部並に産業界の實情から見た法の影響などを申述べる事と致します。

第一條

本法ニ於テ労働組合ト稱スルハ労働条件ノ維持改善ヲ目的トスル労働者ノ團體

又ハ其ノ聯合ヲ謂フ

労働組合ハ前項ニ掲グルモノノ外組合員ノ共済、修養其他共同利益ノ保護増進ヲ目的ト爲ス
コトヲ得

労働条件とは主として雇主が労働者に対する待遇の事でありまして、
其れが現在より悪くならぬ様、又もつと善くなる様に圖る爲め労働者が
作る團結を本條で「労働組合」と定義し、以下各條によつて其れを保護
しよう云ふのであります。

共済修養其他共同の福利増進も併せて従たる目的とする事は本條で認
められて居ますが、法の精神は全く労働条件の維持改善を目的とする團
體の保護に在るのであります。

○労働条件の維持改善を圖ると云ふのは之を具體的に申せば、労働者が不
平や希望を持ち出して雇主に要望し、其れが聽かれぬ時は多數の力によ

つて手段を講じて其貫徹につとめる事であります。

○勿論其れは一工場内(又は一作業場内)に限つた問題でなく、廣く各方面
から労働者が相集つて組合を作つても、更に又斯る組合が澤山聯合して
出來た團體でも、本條によつて労働組合と認められるので、其大なる力で
一人の雇主と抗争する事も特に公認せられた行爲となる譯であります。

○斯る法の施行は實際上雇主と労働者との間の鬭争氣分を醸成するもので
あります、之が第一其精神に於て我々の賛成し難い要點であります。

○本條には單に「労働者」と云ふ字が用ひられて居まして、労働組合を作
るには未成年者でも、婦女子でも(更に又外國人でも)労働者でさえあ
れば何等の制限がない事になつて居ます。

未成年者でも婦女子でも労働に従事して居る限り、待遇に就て希望も
あれば不平もありませうから、彼等のみに其維持改善の爲めの團結を許

さぬ事は一面から云へば不合理であるとも云へます。しかし之について
實情を考察しなければなりません。

○未成年者や婦女子（註）特に我國の婦人労働者の大多數は同時に未成年
者であります）は一般に世馴れて居ません、其爲め思想も單純で欺かれ
易く、混亂され易い事を免れません、紡績工場などで簡易な煽動で燎原
の火の如く罷業が勃發する實例は絶えず見聞する處であります。

且又彼等はごうしても狹量で、感情に囚はれ易く、爭議などに参加す
るご極めて矯激になり、往々にして身を捨て、顧みぬものすらありまし
て参加者の殆ど全部は思想が荒み切つて、また元の無邪氣な青年や、温
良な婦人にかへる事は到底出来なくなりませす。

斯くして彼等の爭議は純理的に正しく事の解決を圖り得ないは勿論、
非常に有害な副作用を伴ふのであります。

彼等に待遇上の要望を聽いてやる途は他にいくらも求め得られません。
而も本法が無條件に彼等をも均霑せしめんごする事は全然實際を無視し
たものご云はなければなりません。

○原案には従事する仕事の種類や、工場又は作業場が如何に異なる労働者で
も相集つて一つの組合が出来る事になつて居ます、即ち例へば鐵工場の
待遇改善の爲め斯業に体験なき電気工や印刷工迄一緒になつて運動する
ごか、護謨工場の爭議に硝子工や紡績工迄参加する等の場合もある譯に
なります。其等境遇を異にする人々が問題を正しく解し得ない事は當然
で、事實上例へば鑄造工ご鍛工ご、タオル工ご緞通工ごの如き比較的近
い作業に従事する者の間でも、工場が同じでない場合はお互に其の境遇
を知る事は出来ません。

即ち仕事の種類が同じであるか、又一つの作業場で働く者が相集つた

のでなくば労働条件を体験上から経済問題として眞面目に考究する事は出来ないであります。

○以上の如き点に於て本條が實情に即しない事は、たゞへ多少の理窟があるにしても、少くとも極めて未熟のものであつて、之が其儘實施を見る時はいやが上にも事を紛糾せしむるものである事を免れません。

第十條

労働者ニ非ザル者ト雖モ左ニ掲グル者ハ労働組合ノ組合員ト爲ルコトヲ得但シ雇傭者又ハ其利益ヲ代表スル者ハ此ノ限ニ在ラズ

- 一 組合ノ役員又ハ役員タリシ者
- 二 労働者タリシ者
- 三 總會ノ決議ニ依リ加入ヲ許サレタル者

第一條には労働組合は原則として労働者の団体であること規定しましたが本條に其除外例を設けたのであります。

即ち學者や専門の労働運動者や其他の第三者の組合加入を認めようこと云ふので、唯雇主側は但書によつて加入が出来ない事としてあります。

○現状に於て労働爭議の發生及其悪化は労働者よりは、むしろ労働運動者の策動によるものであります。もし其等の策動がなくなれば、よしや爭議が起つても餘程穩健性を保つ事が出来るのであります。

労働条件の維持改善は各種の事情を考査して研究の上意見が定められなければならぬのであり、又共濟修養其他共同の福利増進を圖る爲にも労働組合（特に一作業場内に於ける）に雇主側の介在は、相互の事情を了解すべく最も便宜であり、且協調的の好結果を生むものであります。本條に特に但書を設けて之を禁せんとする事は意味を解するに苦しむ所であります。

本條の如き規定がなくとも、之等労働運動者などは何かの名義で組合

に参加し事實上幹部として指揮に當る事が避け難く、又之が介在は労働組合として是非共必要であること云ふ者もあります。假に其等の事が止むを得ないに致しましても、前に申ました様に、現在斯る第三者の策動が常に産業の紛争を醸成し激化せしめつゝある事實を前にして、之を公然國法を以て許さんとする事は之亦重大なる誤りであります。

○政府當局は本法の精神は協調的であること云ふ事を絶えず力説致しますが殊更に本條を設けて雇主側の加入は之を禁じ、却て労働運動者の介在は之を許す事を明示せんとするのは當局の眞意が實は協調に在らざる事を反映するものでなくて何でありませう。

第十二條

雇傭者ハ労働者ガ労働組合ノ組合員タルノ故ヲ以テ之ヲ解雇スルコトヲ得ズ

雇傭者ハ労働者ガ労働組合ニ加入セザルコト又ハ組合ヨリ脱退スルコトヲ雇傭條件ト爲スコトヲ得ズ

○本條には罰則が設けられて居りません。其れでは雇主が之を犯し、労働者を労働組合員なるが故に解雇した場合はどうなるかと申しますと、其解雇は無効となるのであります。其上此解雇の手續を取つた爲め當人が事件解決迄失業して居たとか、其他損害があつた場合には雇主は之を賠償する義務が生ずるのであります。他の理由で解雇した場合でも當人が「自分は組合員なるが故に解雇せられたのである」と主張して争ふ事になるに、裁判の結果、もし雇主の方が負けになつたならば、やはり解雇は無効となり損害も賠償しなければなりません。

○労働組合員なるが故に解雇する事が出来ない事は又實際上重大な妨が生じます。

一工場(又は一作業場)内に労働組合員が在ることすれば其等は自分等の組合の勢力擴張の爲め他人の加入を勧誘するのは自然の數であります。

其れは雇主の虚に乗じ甘言を以てし、煽動を以てし、又各種の口約を以てするのであります。斯くて稍勢力を張るに至らば、機會を狙ひ、口實を設け、爭議を計畫するのが普通であります。即ち組合員の介在を許す場合、少しでも油斷があれば爭議（其は理由の有無に拘らず）が発生する事は覺悟しなければなりません。

此故に現状に於て、労働組合員なるが故に之を解雇し他日の紛争を避けんとする雇主の處置は寔に止むを得ざるものでありまして、組合員を早く解雇した爲め平和を確保し得た例や、之を爲さずして遺憾なる爭議の發生を見た幾多の實例は産業關係者は誰でもよく知つて居るところであります。

本條の實施から、みすく將來の禍根たる事を知りながら、之を如何にもする事が出来なくなるのは最も重大な問題と云はなければなりません。

ん。

○本條は又最も悪用され易い性質をもつて居ります。即ち他の原因による解雇でも組合員たるが故に解雇せられたのであるとして紛争の基となる事を免れ得ません。

○又本條は特に組合員にのみ厚く組合外の労働者に薄い結果となるものであります。

第十三條

労働組合ノ役員又ハ組合員ガ労働條件ノ維持又ハ改善ニ關シ勸誘其ノ他ノ方法

ニ依リ他人ヲシテ勞務ヲ停廢セシメ又ハ雇傭契約ヲ解除セシメ若ハ之ヲ締結セザラシメタル

ニ因リ雇傭者ニ生ゼシメタル損害ニ付テハ労働組合其役員及組合員ハ賠償ノ責ニ任ゼズ

○本條は此法案が罷業を合法的のものとし所謂罷業權を認めて居るものである事を現して居まして、労働組合員は他人を罷業に誘ひ又は辭職せしめ其爲に雇主が損害を蒙つても、其れが労働條件の維持改善の爲であれ

ば賠償の責任はないと云ふ事になつて居ます。

三二

○實際上罷業の「勧誘」に煽動、欺瞞、威壓、脅迫などが、伴はぬ事は到底想像出来ません。加之本條には「其他の方法」迄許されて居ます。其等の手段により他人に勞務を停廢せしめ、又は雇傭契約を解除せしめ、若くは之を締結せざらしめるめ如きは他人の勞働權の侵害であつて、同時に契約の自由を蹂躪するものであります。法の立案者は之を禁せぬ許りでなく、所謂罷業權として之を認め、闘争の手段に供せしめようとして居るのであります。

罷業が假に合法であるとしても、少く共其れは「自分が好まぬ條件では勞働を提供しない」と云ふ經濟上の意味でなければなりません。之を行ふ動機が雇主を苦しめる事、即ち闘争の目的に在るとすれば之は決して肯定すべきものではありません。本法案が勞働條件の維持改善の手段

として罷業を肯定する事、即ち闘争の爲の罷業を法認しようとする精神である事は全然我々の一致し難いところであります。

○況や他を誘ふて罷業せしめても其れによる損害を負はしめぬ事まで法に明示すれば、其れが勞働者の心事に如何なる影響を與へるかは申す迄もありません。立法者として勞働者に對する指導精神に於て之れ程誤つたものはありますまい。

○なほ本條も亦特に組合員にのみ重く他の勞働者に軽いものである不公平を看過出来ません。

○本法案には又第十條に組合員が組合脱退の自由について、第十四條乃至第十八條に監督官廳對組合の關係に關する事項について規定してありますが其等が甚だ不徹底である事も亦重大なる遺漏であります。

三三

○本法案は以上の外組合の設立、登記、總會、解散、法人格、合併など其他其等に附帶した事項などの規定を以て構成せられて居るものであります。

○本法案に關する最大なる缺陷として大に考慮すべき事は爭議取締上の問題であります。

周知の如く今日我國に於ける労働爭議の暴狀は言語に絶するものであります。不條理なる其開始が産業を脅威して居るのみならず、其手段の悪化の爲め治安上の秩序は全く蹂躪せられて居るのであります。此事實は又民衆の思想を激化し我が社會の將來に對し異常の不安を感じしめるものがあります。

我々は我當局が今に此不祥事を看過して居る理由を解するに苦しむも

のであります。

況や此時に際し、本法案の如きを制定せんごすれば少くとも同時に爭議取締に關する適當なる法規の特設ご、其遺憾なき運用ごの用意がなければなりません。

然るに本法立案者は、其等の取締は現行法規で充分であるごして本法案中にも、又別の法規ごしても此際新に之を設ける必要はないご力説して居るのであります。

我國に於ても刑法を初め治安に關する法規は相當に備はつて居ます。しかし労働爭議には、之に關してのみ特に不當な行爲もあり、又他の場合より特に重く見るべきものもありまして一般法を以て遺憾なき取締は望まれません。又近年巧に法文の缺陷が探究せられ、爭議に際して必要なる取締の實を擧げ得ざるに到つたものもあります。更に又爭議の場合

に對する適用について取扱者によつて法規の解釋が一定しない實例も多いのであります。

○労働爭議は重大なる意義をもつ出來事であります、假に現行法規中或程度まで適用すべき箇條が発見せられるにしても、更に之を一括し、之を完備し、之を明確にする事は至當且は急務でなければなりません。

○以上本法案の精神を代表する重要な四箇條と、其最も重大なる缺陷として取締規定に關する事項につき我々の意見を申述べました。

○之を要するに本法案の立法精神は之を一言にして蓋へば労働者は弱いから團結して雇主に對抗せしめると云ふに外なりません。

つまり力を以て兩者を對峙せしめよう云ふのであります。

兩者が力によつて對峙する事を原則とする場合、其力が均衡を得なけ

れば弱者は常に不幸なる壓迫を受けるを免れません。又我國では兩者の力の正しい均衡は到底望み難い事情がありますが、もし幸に其均衡を得れば産業の平和は確保せられるものでありませうか。

不幸にして事實は之に反し、却て恐るべき深刻な争を見なければ止まぬのであります。先年英國に於ける總罷業の如きが其例で其慘害は吾人の記憶に新なるところであります。

○立案者は本法案は現狀に立脚したものであると申します。新聞紙の傳ふるところによると社會局長官が或席で試みた説明中「現在程度の事實は左程無理でないものとして之を法規の上で認めても差支ないこの標準で立案を行つた」と申して居ます。

もし之が事實であるとするれば如何にも亂暴な放言である云はなければなりません。

労働事情の各種の不安から産業の發展が甚しく阻害せられ、企業心は著しく萎縮して、經濟國本は脅かされ、加ふるに治安の全きを得ざる實情は、日々の新聞紙上に絶えず傳へられ、國民一同の齊しく痛嘆するところであります。之を無理でなく、認めても差支ない事とする考へ方は我々の想像だも及ばないものがあります。

況や又本法の施行は第一篇以來屢述の如く、此悲むべき現状を助長しなければやまぬものである事も考へなければなりません。

○後篇に詳述する如く我國現在の労働組合は所謂最右翼と稱するものすら其團結の精神に於て我が國是と社會是に反して居るのみならず、其行動は執拗に我産業界を毒しつつあります。本法案が其等を其儘認めんとするものであり、且當局者が絶えず斯く言明して居る事も亦驚くべき事ではありますまいか。

○以上述べました通り本法案は其立法精神に於て誤り且重要なる各條に於て多大の缺陷があるものであります。其實施が立案者の期待する如き効果を收め得ざるは勿論、同時に種々の有害なる影響を我が産業界に及ぼし、之に従つて労働の需要を減退して其條件を低下し、惹いては思想を悪化せしめる事になるを免れません。茲に我々は立案者と政府當局に對し大に其反省を促さんとするものであります。

労働組合法

(昭和四年十二月
内務省社会局發表)

- 第一條 本法ニ於テ労働組合ト稱スルハ労働条件ノ維持改善ヲ目的トスル労働者ノ團體又ハ其ノ聯合ヲ謂フ
労働組合ハ前項ニ掲グルモノノ外組合員ノ共済、修養其ノ他共同利益ノ保護増進ヲ目的ト爲スコトヲ得
- 第二條 労働組合ヲ設立シタルトキハ其ノ代表者ハ組合設立ノ日ヨリ二週間内ニ規約、代表者ノ氏名及住所並ニ主たる事務所所在ノ場所ヲ具シ之ヲ行政官廳ニ届出ヅベシ
聯合團體タル労働組合ニ在リテハ前項ノ外之ヲ組織スル團體ノ名稱ヲ届出ヅベシ
前二項ノ規定ニ依リ届出テタル事項ニ變更又ハ異動アリタルトキハ一週間内ニ之ヲ行政官廳ニ届出ヅベシ
- 第三條 労働組合ノ規約ニハ左ノ事項ヲ記載スベシ
一 名稱(法人タル労働組合ニ在リテハ其ノ名稱中ニ法人ナル文字ヲ用フベシ)
二 目的
三 主たる事務所ノ所在地
四 組合ノ構成ニ關スル規定
五 會議ニ關スル規定
六 代表者其ノ他ノ役員ニ關スル規定

- 一 基金ヲ設置シ又ハ廢止スルコト
 - 二 規約ヲ變更スルコト
 - 三 聯合團體ヲ設立シ又ハ之ニ加入シ若ハ之ヨリ脱退スルコト
 - 四 組合ヲ解散、合併又ハ分割スルコト
- 聯合團體タル労働組合ニ在リテハ其ノ規約ノ定ムル所ニ依リ之ニ屬スル團體ヨリ選出シタル者ノ會議ヲ以テ總會トス
- 第九條 労働組合ハ規約ヲ以テ總會ニ代ルベキ總代會ヲ設クルコトヲ得
- 總會ニ關スル規定ハ總代會ニ之ヲ準用ス
- 第十條 労働者ニ非ザル者ト雖モ左ニ掲グル者ハ労働組合ノ組合員ト爲ルコトヲ得但シ雇傭者又ハ其ノ利益ヲ代表スル者ハ此ノ限ニ在ラズ
- 一 組合ノ役員又ハ役員タリシ者
 - 二 労働者タリシ者
 - 三 總會ノ決議ニ依リ加入ヲ許サレタル者
- 第十一條 労働組合ハ組合員ノ脱退ニ關シ不當ナル條件ヲ定ムルコトヲ得ズ
- 第十二條 雇傭者ハ労働者ガ労働組合ノ組合員タルノ故ヲ以テ之ヲ解雇スルコトヲ得ズ
雇傭者ハ労働者ガ労働組合ニ加入セザルコト又ハ組合ヨリ脱退スルコトヲ雇傭条件ト爲スコトヲ得ズ

二〇

- 七 組合費其ノ他會計ニ關スル規定
- 第四條 労働組合ハ規約ニ法人タルコトヲ定ムルニ因リ法人ト爲ルコトヲ得
- 第五條 労働組合前條ノ規定ニ依リ法人ト爲リタルトキハ二週間内ニ主たる事務所ノ所在地ニ於テ左ノ事項ノ登記ヲ爲スベシ
一 名稱
二 目的
三 主たる事務所所在ノ場所
四 法人ト爲リタル年月日
五 理事ノ氏名及住所
前項ニ掲ゲタル事項ニ變更アリタルトキハ一週間内ニ其ノ登記ヲ爲スベシ
- 第六條 本法ニ依リ登記スベキ事項ハ其ノ登記前ニ在リテハ之ヲ以テ他人ニ對抗スルコトヲ得ズ
本法ニ規定スルモノノ外登記ニ關シ必要ナル事項ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム
- 第七條 民法第四十四條、第四十八條、第五十條、第五十二條乃至第五十五條及第五十七條乃至第五十九條ノ規定ハ法人タル労働組合ニ之ヲ準用ス
- 第八條 左ニ掲グル事項ハ組合員ノ總會ノ決議ヲ經ベシ

- 第十三條 労働組合ノ役員又ハ組合員ガ労働条件ノ維持又ハ改善ニ關シ勸誘其ノ他ノ方法ニ依リ他人ヲシテ業務ヲ停廢セシメ又ハ雇傭契約ヲ解除セシメ若ハ之ヲ締結セザラシメタルニ因リ雇傭者ニ生セシメタル損害ニ付テハ労働組合、其ノ役員及組合員ハ賠償ノ責ニ任ゼズ
- 第十四條 行政官廳ハ労働組合ニ對シ其ノ業務若ハ財産ノ狀況又ハ組合員ノ員數ニ關シ報告ヲ爲サシムルコトヲ得
- 第十五條 労働組合ノ會議ノ決議法令ニ違反シ又ハ公益ヲ害スルトキハ行政官廳ハ之ヲ取消スコトヲ得
- 第十六條 労働組合ノ規約法令ニ違反シ又ハ公益ヲ害スルキハ行政官廳ハ其ノ變更ヲ命ズルコトヲ得
- 第十七條 労働組合ノ行爲安寧秩序ヲ紊ルトキハ主務大臣ハ労働組合ノ解散ヲ命ズルコトヲ得
- 第十八條 前三條ノ處分ニ對シ不服アル者ハ訴願ヲ提起シ違法ニ權利ヲ傷害セラレタリトスルトキハ行政訴訟ヲ提起スルコトヲ得
- 第十九條 労働組合ハ左ノ事由ニ因リテ解散ス
- 一 規約ニ定メタル事由ノ發生
 - 二 總會ノ決議
 - 三 組合ノ合併又ハ分割
 - 四 組合員ノ缺亡
 - 五 組合解散ノ命令

二一

第二十條 法人タル労働組合ハ前條ノ規定ニ該當スル場合ノ外左ノ事由ニ因リ法人格ヲ喪失ス

一 規約中法人タルコトヲ定メタル規定ヲ廢スルコト

二 破産

三 労働条件ノ維持改善ヲ目的トスルコトヲ廢ムルコト

第二十一條 法人タル労働組合合併スル場合ニ於テハ其ノ債權者ニ對シ異議アラバ二月ヲ下ラザル一定ノ期間内ニ之ヲ述アベキ旨ヲ公告シ且知レタル債權者ニハ各別ニ之ヲ催告スベシ

債權者前項ノ期間内ニ異議ヲ述ベタルトキハ組合ハ之ニ辨濟ヲ爲シ又ハ相當ノ擔保ヲ供スルニ非ザレバ合併スルコトヲ得ズ

前二項ノ規定ニ違反シテ合併シタル場合ニハ其ノ合併ハ之ヲ以テ當該債權者ニ對抗スルコトヲ得ズ

第二十二條 法人タル労働組合合併シタルトキハ合併後存続スル組合又ハ合併ニ因リテ成立シタル組合ハ合併ニ因リテ消滅シタル組合ノ權利義務ヲ承継ス

第二十三條 法人タル労働組合合併シタルトキハ合併ニ因リテ消滅シタル組合ハ解散ノ登記ヲ爲スベシ

第二十四條 労働組合解散シタルトキ又ハ労働条件ノ維持改善ヲ目的トスルコトヲ廢メタルトキハ一週内ニ其ノ事由

及年月日ヲ行政官廳ニ届出ツベシ但シ第十九條第五號ノ場合ハ此ノ限ニ在ラズ

第二十五條 法人タル労働組合法人格ヲ喪失シタルトキハ合併又ハ破産ノ場合ヲ除クノ外清算ヲ爲スベシ

前項ノ場合ニ於テ其ノ財産ノ處分ハ規約又ハ總會ノ決議ニ依ル

民法第七十二條第三項及第七十三條乃至第八十三條ノ規定ハ法人タル労働組合ノ清算ニ關シ之ヲ準用ス

第二十六條 陸海軍軍人軍屬ニ付テハ勅令ノ定ムル所ニ依リ労働組合ノ組合員ト爲ルコトヲ禁止シ又ハ制限スルコトヲ得

第二十七條 労働組合ノ代表者ハ左ノ場合ニ於テハ五十圓以下ノ過料ニ處ス

一 第二條、第二十四條若ハ附則第二項ノ届出又ハ第十四條ノ報告ニ付之ヲ怠リ又ハ虚偽ノ届出若ハ報告ヲ爲シタルトキ

二 第十六條ノ命令ニ從ハザルトキ

第二十八條 法人タル労働組合ノ理事又ハ清算人ハ左ノ場合ニ於テ五十圓以下ノ過料ニ處ス

一 第五條、第二十三條及民法第七十七條ニ定メタル登記ヲ爲スコトヲ怠リタルトキ

二 第二十一條第一項又ハ第二項ノ規定ニ違反シテ合併シタルトキ

三 民法第八十二條ノ場合ニ於テ裁判所ノ検査ヲ妨ゲタルトキ

四 民法第八十一條ノ規定ニ違反シ破産宣告ノ請求ヲ爲スコトヲ怠リタルトキ

五 民法第七十九條又ハ第八十一條ニ定メタル公告ヲ爲スコトヲ怠リ又ハ不正ノ公告ヲ爲シタルトキ

第二十九條 非訟事件手續法第二百六條乃至第二百八條ノ規定ハ前二條ノ過料ニ之ヲ準用ス

第三十條 非訟事件手續法第三十五條、第三十六條及第三百三十六條乃至第三百三十八條ノ規定ハ法人タル労働組合ニ之ヲ準用ス

附 則

本法ハ昭和五年 月 日ヨリ之ヲ施行ス

本法施行ノ際現ニ存スル労働組合ハ本法施行ノ日ヨリ一月内ニ第二條ノ規定ニ準シ届出ヲ爲スベシ 以上

備考 昭和五年内務省法令審査委員ノ修正案トシテ傳ヘラル、モノニツキ重要ナル修正左ノ如シ

第十條 労働組合ハ労働者ニ非ザル者ト雖モ

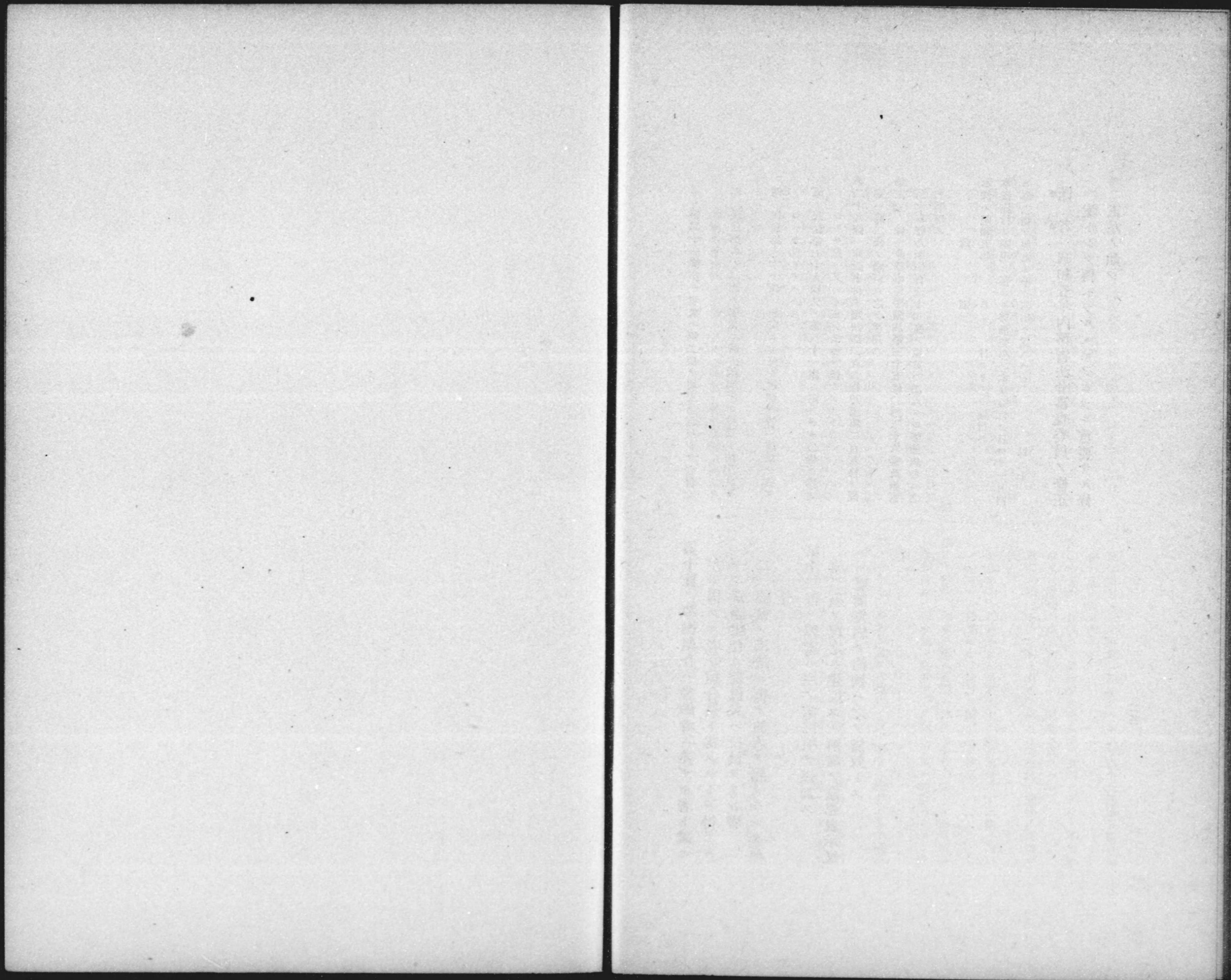
左ニ掲グル者ヲ組合員ト爲スコトヲ得

一 當該組合ノ役員又ハ役員タリシ者

二 總會ノ決議ニ依リ加入ヲ認メラレタル者

第十二條 原案ニ左ノ第三項ヲ添加ス

前二項ノ規定ニ違反スル解雇ノ意思表示又ハ雇傭契約ノ約款ハ之ヲ無効トス



昭 10
A
262
昭 和 五 年 十 月

(代 贈 寫)

わかり易い労働組合法の話 第三篇

我國に於ける労働組合現狀

昭和9年2月 日
日本三洋炭鉄株式會社
贈

大阪市西區新町通一丁目
大阪鐵工業會館内
近畿産業團體聯合會
電話新町三一七八〇番

わかり易い労働組合法の話 第三篇

我國に於ける労働組合法現狀

近畿産業團體聯合會

労働組合法社會局案が、我國産業界の現狀から見ても果して適當なる案であるや否や。其れを研究する爲の最重要なる資料の一として、本篇では我國労働組合の現狀についてお話申上げる事に致します。

右翼を標榜する労働團體の高級幹部と話し合つて見ますと彼等が誠によく譯がわかつて居る事に感心致します。然るに其れに共鳴した事業主が彼等の言を容れて其組合員を作業場に近づけると、多くの場合は期年ならず

して遺憾なる爭議の勃發を免れないのであります。

之は組合の實情が幹部の扮飾し強辯するが如き純なるものでない事を如實に物語るものに外なりません。

假りに其等高級幹部はよく事理を解して居るごしましても、其理想を以て多數の労働者を統率するだけの力は到底ないのであります、其爲め利を以て誘ふごか、或は矯激な煽動によつて、僅に人心を繋いで居るに過ぎません。之を極端に云へば、組合員の考へは幹部の理想ご全く交渉をもつて居ないのであるご云へます。

左翼組合に至つては思想的に全然現在の世の制度を咀ふもので、其等が裏面に於て着々思想の赤化に成功しつゝ、ある實狀は寒心に堪えぬものがあります。労働運動につきましても、彼等は其意味から雇主に反抗して居るのでありますから、勿論之れは問題になりません。

しかし、左翼ご云ひ右翼ご云ふのは、中級幹部以上に在つて初めて多少色彩を異にするのでありまして、其以下のものに至つては何等思想に根據があるのでなく、一樣に唯雇主に反抗する事のみを使命であるご心得て居るので、又勿論其等の素質には甲乙がありませんから、左翼ご云ひ右翼ご云つても大なる差異を認め難いものであります。

多數の考へが斯くも未熟である事から、各労働組合はいづれも極めて悪冗い宣言や綱領を掲げて彼等に迎合し、又彼等を欺かなければならぬ事ごなり、其等には左右いづれも相似た矯激な辭句が聯ねられて居ます。

労働組合の「宣言」「綱領」又は「主張」などは卷末に擧げましたが、其内最右翼ご稱せられる日本労働總同盟のものでも、我國の現制度ご相容れぬ主張であるのみならず(例へば綱領三の如き)全体を通じ徹頭徹尾「組合は闘争の武器なり」ご云ふ事ご、産業事情等には何の顧慮もなく「雇主

より奪ふ」事が強調せられて居るのであります、演説會などの場合、幹部等が説くところも亦之を敷衍したもので、且遙に強い煽動的の語句が用ひられて居ります。

斯る旗幟の下に斯る煽動によつて相集つたものが、労働條件に関する問題を合法的に取扱つて行く事の出来る筈はありません。其れのみか、彼等の實行は其等の綱領や宣言に現はれたところよりむしろ強烈なものがあります。

今日組合に加入する者が、勤勉なるものや、温良老成な労働者に稀にして、我利に急なるものや、客氣に逸る年少者に多い事も自然の數であります。

組合の斯る思潮や又現在行はれる各種の行動などは、心ある右翼の幹部は必ずしも其等を是として居るものでありますまい。而も、之れを看過す

るのみか、寧ろ之れを助長しなければ彼等は組合の人心を繋ぐ事は出来ないのであります。夫れは其旗幟の下に團結した労働組合なるもの、實體が、當然其う云ふものであるからであります。大工場の争議などに於て、最高幹部が自ら出馬して指揮を執る時、其等の言行は決して彼等の悪冗い「綱領」や「主張」を裏切るものではありません。

即ち現在の労働組合なるものは、其最右翼のものを極めて善意に解釋しても幹部は組合の將來に或理想を持つて居るには居るが、自己の統制實力を遙に超えて多數の穩健ならざる労働者を集め却て其等に引き摺られて行動して居るものであると評することが出来ます。

しかし、之は餘りに善意の見方でありまして、實は他の不純な考へから組合を組織して居るものが甚だ多いのであります。

以上の如き關係から、組合又は其幹部は、人心收攬の爲には常に其存在

を高調する必要があるのであります。或は聲を大にして他に抗議するとか或は些細な事に大袈裟な反抗を試みるとか、常に事端を繁からしむる事に勉めなければならぬのであります。

同様の不純な意味から、幹部が代議士又は地方自治体の議員などの地位を熱望する事はまだ恕すべしとしましても、労働運動に關する自己の閱歷を造るべく、特に事を構へて理由なき爭議を起すとか、更に甚しきは求めて囹圄の人たらんとする如きは、其等の個人に對する批判は第二と致しましても、如斯を重視する労働組合の思潮が如何なる程度のものであるか、窺はれるものではありませんまいか。

今一つ見逃す事が出来ないのは、組合運動の結果最も大いなる實利を得る者は果して誰であるかの問題であります。平常に於て組合の隆昌は、唯其幹部のみの地位と物質とに資する事が極めて大なるのみならず、爭議の

結果も亦同一で、雇主の損失が多くなるは勿論、一般労働者も亦福利の増進について殆ど得るところなく、却て多くの場合に於て甚しき痛手を蒙りますが、獨り幹部のみは有形にも無形にも必ず何がしかの收穫を見て居るのであります。

又彼等幹部は相互間に非常に嫉妬が強く、互に策略を以て相謀り、其爲に産業の平和が犠牲に供せられる場合も亦極めて多いのであります。

我國現在の労働団体なるものは斯くも未熟なものでありまして、官民の論客や學者などの第三者が其幹部にのみ接し、遠く机上から眺める如き弱きもの、純なる結束でもなく、信ずべき幹部が正しく力強く統率する團結でもありません。

以上の結果として、労働組合の爲に我が産業界が不當に受けつゝある害毒は云ふに忍びざるものがあります。

各種の労働條件が理由なく雇主から奪はれ、且其手段として不法なる行動によつて世の治安が蹂躪せられて居る事は勿論、前述の如く組合の勢力の爲、或は組合内に於ける幹部の地位の爲、不法にも漫りに平地に波瀾を起して断えず産業の平和を紊り、其内には廣く世の福利に關する公共事業の如きすら、其等野心の犠牲に供して顧みられないのであります。

労働運動者の主張と行動は、事實に於て遂に雇傭に關する一切の主權を労働者の手に握るべく進みつゝあるものであります。過去數年來一般雇主が餘りにも無關心に労働運動の動きを無視した結果、何時かはなく、此重要にして正當なる主權は著しく侵害せられまして、民法に許されたる雇傭契約の自由などは今や事實上いくらかも雇主の手には残されて居ません。

既往幾十年の間、今日の如き産業界の不振を見た事はありません。而も業主の苦痛が過去に於ける不況時に倍加して居る所以は、自己の經濟事情

如何に拘らず、労働者の生活を飽く迄負擔しなければならぬ事であり、其れは必ずしも常に正當なる理由からでなく、労働運動者の強い壓迫によるのであります。

此爲中小産業者などは如何に其業の將來に見込がなく共、多少の産を残して廢業する事などは思ひも及びません。投資のみか一切の家産を蕩盡しなほ許されるだけの債務を負擔した後でなくば止めるにも止められないのであります。加之斯くて倒るゝに至つた場合に於ても、なほ且業主の親戚知己迄が飽くなき誅求をうけた幾多の例が示されて居るのであります。

我製品が當然の製造原價の外、不況の場合に於ける労働者の生計費迄も負はなければならぬ事が、國際市場に於て大なるハンディキャツプとなるのは自明の理で、其れが我産業の衰退と、従つて失業の増加、並に労働條件の低下を招來する途である事は申す迄もありません。

我國の雇主は團結を造つて居ません。爭議の際には強い鬭争的労働組合の前に全然無援で立たなければなりません。且多くは事を好まぬところから、爭議の解決には世界に類例のない幾多の不可解な條件をすら忍んで居るのであります。

之等は必ずしも「虐げられたる労働者の純なる要求」からではありません。屢述の如く多くは組合の勢力擴大や、其幹部の権力伸張の爲の犠牲であります。其結果往々にして何等の根據なく「彼等の顔を立てる爲」に解決條件が強要せられて居るのであります。

如斯は今後我國の労働條件が如何に向上しても、國の指導精神に於て改められざる限り、年月を逐ふて愈激なるものでなければなりません。

以上が我が經濟國本を脅すものでなくて何であります。之を此儘看過する事は我々には正しい政治であるとは信じ得られないのであります。

況や労働組合法社會局案は、法案其物に現はれたるところと當事者の説明によつて、當然如上の思想的背景を有する組合をも、又其等の行動に基づく産業恐怖の現状をも其儘法認するものとなるのみならず、此恐るべき情勢を助長しなければやまぬ結果を招くものであります。

我國で現在有力なる労働組合には右翼と稱する日本労働總同盟と左翼たる日本労働組合全國協議會と左右の中間に在る全國労働組合同盟及び日本労働組合總聯合などがあり、其等はいづれも多數の組合の聯合體でありまして、現在全國に在る五百五十餘の組合は大部分右の四つの聯合のいづれかに屬して居ます。組合員の總數は三十二萬餘と稱せられ労働者數四百八十萬に對し六分程に當つて居るのであります。

其等の掲ぐる綱領、宣言、主張などは左の通であります。

日本労働總同盟

宣言 (十三年大會)

今や我國労働運動は最も重要な轉換期に立つて居る。吾等が大正十三年大會に於て茲に本宣言を發するは獨り日本労働總同盟の運動のみならず、廣く我が國労働運動史上に於て特に重要な意義を帯ぶるものであることを確信する。

抑も無産階級運動労働運動はその對象たる資本主義の發展段階とその階段を示す状態及び味方の勢力の變動に應じて絶えず戰術を變更して行かれねばならぬ。

歐洲大戰によりて打開された社會不安の暗影は資本主義社會の内部的矛盾を益々増大せしめて、之を崩壞の危機に近づかしめ、それと同時に無産階級運動の飛躍的進展を見るに至つた。一方に於て支配階級は必死の勇を揮つて現制度の維持に努力し無産階級に對して假借なき彈壓の及を揮ひつゝある。

纏つて歐洲大戰後の我國労働運動を見るに無産階級勃興の世界的機運に刺戟せられて我國の労働運動は非常なる意氣と白熱的奮闘を以て階級闘争に参加して來た。これに依つて我國労働階級の戰闘分子は労働階級解放の目的と使命を充

の必要は最近に於ける我國資本主義の示しつゝある傾向と労働階級の勢力の増大を吾等が正確に觀察する事を得たからである。我國の労働組合運動は少數の運動から轉じて大衆的運動に向ふべき一階段に到達したのである。改良的政策に對する従來の消極的態度は積極的に之を利用することに改められねばならぬ。例へばアルジョア議會に依つて労働階級の根本的解放を期待する處迄もなきは勿論なれ共、普選實施後に於ける選舉権を有効に行使することによりて政治上の部分的利益を獲得すると共に無産階級の政治的覺醒を促し又國際労働會議に付ても之が對策を慎重に考慮し以て我國労働組合發展のために計るべきである。

我等は階級的利害の一致に依り分立せる労働組合の合同は勿論、組織されざる労働階級の結束を計り現實的利益を獲得して終局的目的に向つて進むべき労働組合運動本來の面目を發揮しなければならぬ。

吾等は明徹なる批判力と階級意識に目醒めたる今日の戰闘的労働組合員は支配階級が労働階級の革命的精神を鈍らす爲めに與へんとする改良的政策を利用することも斷じて墮落せざることを信するものである。

吾等が無産階級解放運動は今後と雖も、隨時敵の伏勢と味方の勢力の變化に應じて其の戰術を變更されねばならぬ。然

分に自覺するに至り幾多の試練を経て漸く戰闘的労働組合の基礎を確立することを得たのである。

元來我國の資本主義は順調なる發達を遂げざる間に世界の激烈なる帝國主義的形勢に壓迫された結果、早熟のまゝに資本主義發達の最後の段階たる帝國主義の形態を執るに至つた。故に我國の資本主義は自由主義を經ずして、直ちに軍國主義化し従つて專制的色彩を多分に帯び無産階級運動の自由を抑壓する幾多の障礙を横へて居るのである。

その上に將に高潮に達して居る世界的階級闘争の機運は歐洲大戰後漸くにして自覺せる我國無産階級の少數分子をしてその思想的水準を急激に高めしめたが、一方に於て労働組合の無産階級解放運動に於ける使命と職分とを認識することを得なかつた。斯くの如き形勢は必然的に無産階級運動の大衆化を困難ならしめ理想に燃ゆる少數者の運動も動もすれば濶辭と生硬に傾かしむるに至つた。

我等は過去に於ける労働運動の過程は必然的に我國資本主義の變化的發展に應じたものなることを斷言する。けれ共若し我等が今後猶依然として舊來の態度を持續するならばそれこそ大なる誤であり、過失を犯すものである。

何故ならば今や吾等は過去に於けるよりも其の政策をより現實化し積極化されねばならぬ必要に迫られて居る。而して其

し乍ら如何に現實の爲めに政策上に變化が行はれやうとも無産階級解放の根本的精神には毫も變りなきことを聲明する。

綱領

- 一、我等は團結の威力と相互扶助の組織を以て經濟的福利の増進に知識の啓發を期す
- 二、我等は斷乎たる勇氣と有效なる戰術とを以て資本家階級の抑壓迫害に對し徹底的に闘争せんことを期す
- 三、我等は労働階級と資本家階級とが兩立すべからざることを確信す。我等は労働組合の實力を以て労働者階級の完全なる解放と自由平等の新社會の建設を期す

主張

- 一、八時間労働及一週四十八時間制度の實施(但し嶺山労働者の坑内労働は坑口交代六時間一週三十六時間制とす)
- 二、同一労働に對し賃銀の差別撤廢
- 三、最低賃銀の設定
- 四、臨時雇傭及日雇制度反對
- 五、夜業の廢止
- 六、治安警察法治安維持法撤廢
- 七、メーデー全國的休業
- 八、經濟的行動の全國的協力

全國労働組合同盟

宣 言 (昭和五年六月一日創立大會)

全國の労働者諸君！

日本労働組合同盟、労働組合全國同盟、北海労働總同盟、其他の諸組合は茲に「労働者大同團結」の精神に則りて合同大會を開き、新たなる全國同盟たる「全國労働組合同盟」を創立した。本大會は新同盟の門出に當り我等の労働運動に對する態度と抱負を宣明して全大衆の協力を支持を要請するものである。

全世界を擧げて未曾有の行詰り状態に達せしめたる資本主義は我が國に於ても我等無産階級の眼前に於いて狂暴を極めつゝある。全國で百萬を超え尙日増しに激増を示しつゝある未曾有の失業労働者の生活を人間生活以下に押しつけんとする極度の賃銀値下げ、土地を奪はれて餓死に類する貧農の激増、中小企業の没落と小市民の急速なる零落、かくて無産階級の生活の脅威は底止する所を知らない。かゝる脅威に直面する全無産階級は如何なる方面に動きつゝあるか、運命を諦めんか、只餓死を待つのみである。資本家の温情にすがらんとするか、だが彼等資本家階級は既に自ら温情主義の假面

を捨て我等に猛襲し來つてゐる。今や我が無産階級の擧ぶべき前途は餓死が闘争の一つあるのみ。かくて工場に鎖山に、農村に、街頭に、全大衆の新たな闘争の波は捲き起され、資本の全線的攻撃を反撥せんとしつゝある。

我等の全國労働組合同盟はこの全大衆の間にみなざる未曾有の不安動搖の中に屹然として起ち、全大衆の心臓を心臓として徹底的に開ふためにその陣容を確立したので。纏つて我國無産運動の陣容を顧るに最近に至つて、労働組合は着々増加する傾向にあり、無産政黨は一應その成立を見、かくて着々過渡的形態を脱し來たつた。だがその實勢力はその背後の巨大なる未組織大衆とその前面の資本の全線的攻撃に比すれば尙微弱たることを否むことが出来ない。思ふにこの據つて來るべき原因は多くあるべしと雖も、その主なる者は階級戦線の分裂の現状及び労働運動に對する確固たる信念の缺如である。由來無産政黨の合同は労働組合戦線統一と共に今や切實の問題となりつゝあるが、而も現實に解決すべき主動力及び根本方針の缺如はかゝる緊急問題の解決を遅延し來たつた。

我等は政黨と組合の合同運動の發展は相互に關聯し、之を個別に取扱ふことは許されないが、而も現下の情勢に於ては労働組合戦線の統一強化こそは之が拍車たり、決定的條件た

輝ける全國労働組合同盟の旗の下に！

昭和五年六月一日

全國労働組合同盟創立大會

綱 領

- 一、我等は團結の威力を以つて労働條件の向上を圖り進んで労働階級の解放を期す
- 二、我等は強固なる組織と有效なる戦術を以て資本家階級の搾取と壓制に對し徹底的に闘争せんことを期す
- 三、我等は階級的立場に立ち、無産階級的政治勢力の擴大を期す

主 張

- 一、資本家的産業合理化絶對反対
- 二、失業救済施設の即時實施
- 三、賃銀値下げ並に解雇絶對反対
- 四、官僚的雇傭契約並に就業規則の改廢
- 五、中間搾取制の撤廢
- 六、臨時雇傭制の撤廢
- 七、二重賃銀制の撤廢
- 八、同一労働に對する同一賃銀
- 九、婦人並に幼年労働者の寄宿舎制度の改廢
- 一〇、最低賃銀制の設定

ることを確信する。而して労働組合戦線の分裂を排除する途は、過去の幾多の誤れる統一方針に替ふるに、適確なる客觀的諸情勢の組織に立脚せる産業別組合確立を主流とする統一方針を以てし、しかして労働組合をして本來の職能を發揮せしめるにある。思ふに我國の労働組合は幾多の理論的遊戯の對象とされてその實力の養成を缺き、或ひは餘りに多く勞資協調主義の犠牲とされて、階級的生長を阻止され來つた。かくてその間に確固たる階級的大衆勢力の結成は遅々として進まず、労働組合の將來の發展性に對する見透しは稍々もすれば失はれんとする。之等は我國の労働組合運動が尙過渡期の性質を脱却し得ざるによるは云へ一而労働組合運動に對する確固たる信念の缺如に禍される所が多い、我同盟は茲に我國に於ける全労働大衆自體の日常闘争の階級的同盟としての使命を自覺し新局面の展開に邁進するものである。

全國労働者諸君！

今や我全國労働組合同盟は生れた。既に益々つり來りたる資本の暴壓を前にし、又大衆の戰闘的進出を背景として階級的巨歩を踏み出した。我等の進軍は必然に全大衆を統一戦線に結成し更に強力なる一大大衆的闘争の主動力たることを約束する。

全大衆よ！腕を組んで資本の暴壓に抗争せよ！

- 一、八時間労働制及び一週四十八時間制の實施、但し嶺山労働は坑口交替六時間制及び一週三十六時間制とす
- 二、無産階級運動暴壓諸法令の撤廢
 - イ、治安維持法の撤廢
 - ロ、治安警察法の改廢
 - ハ、労働争議調停法の改廢
 - ニ、暴力行為取締法の撤廢
 - ホ、行政執行法の改廢
 - ヘ、警察犯處罰令の改廢
 - ト、刑法其他労働運動關係法規の改廢
 - チ、盗犯防止法の撤廢
 - リ、遠警罪即決令の撤廢
- 一三、團結權罷業權團體交渉權の獲得
- 一四、労働立法の改正並に制定
 - イ、現工場法の改正
 - ロ、現行海員法其他海員關係法規の改正
 - ハ、現業續業法の改正
 - ニ、交通労働者特別裁判法の制定
 - ホ、屋外労働者災害補償法の制定
 - ヘ、商業使用人保護法規の制定
 - ト、現行民法中の雇傭契約關係法規の改正
 - チ、現行健康保健法の改正
 - リ、失業保險法の制定
 - ヌ、養老保險法の制定
 - ル、癩疾保險法の制定
 - ヲ、婦人並に幼年労働者保護法の制定
 - ヱ、礦夫勞務扶助規則の改

- 正
- 一五、労働者の政黨加入の自由並に選舉權行使の絕對自由獲得
 - 一六、メーデーに全國的休業
 - 一七、労働組合戦線の統一
 - 一八、無産階級政治戦線の統一
 - 一九、植民地労働者の差別待遇撤廢
 - 二〇、帝國主義戦争の危機に對する闘争
 - 二一、無産階級の國際的提携

日本労働組合總聯合

行動大綱

一、労働階級の現實的要求を基調とすること

我等は、労働階級が當面せる切實なる要求には、それが部分的たる改良主義的たるを問はず卒直にこれを實踐に移し、全無産階級の闘争にまで發展せしむるべきである。かくの如き部分的行動と行動の綜合により全面的行動に發展せしむることによつて、初めて組合運動の眞使命が行動を通じて労働大衆に認識され、組合の組織力と統制力は強大化されるのである

身の組織を合理化し以て戦闘力の強大化を期せねばならぬ。そのために

- (イ) 有機的集中組織を確立し、科學的なる集中化と分化(専門化)を遂げ、鐵の如き統制力を持たねばならぬ、
 - (ロ) 組合民主主義的組織を確立し、組合員大衆と組合指導部の意志を相互に相反映せしめ以て運動の固定化を防ぎ、全陣營を躍動せしめねばならぬ。
- かゝる組織の下に組合員を不斷に訓練する事によつて、我等の組合員は單に組合費を納入するだけの組合員でなく、その努力と經濟力を擧げて全運動に捧げる眞實の組合員たらしめることが出来る。

四、統一戦線の基調は戦闘力強化にある

我國労働組合統一戦線の樹立は幾度か企てられたるも、今は事實上不可能に近い形勢である、それにも拘らず我等は統一戦線の確立を期するものである。しかし乍ら統一戦線樹立の基調は闘争力の強大化でなければならぬ。故に我等はそれ自體の組織の擴充を計りつゝ、また分裂主義を徹底的に克服しつゝ、戦線の統一を計らむとするものである。

五、我等の教育方針

(イ) 我等はブルジョア偽善教育の曝露と、正しき無産階級の教育の徹底を期す、その教育題目は凡そ左の如くで

二、組合の組織形態は現實に即せしむるべし

労働組合の組織形態は、一律に中央集權又は自由聯合組織に固定せしむべきではなく、諸種の客觀的條件を考慮し最も現實に適合せる組織を以て漸次有機的集中組織の完成に向つて進むべきである。

日本労働組合總聯合は日本の地理的形狀、組合自らの實力社會の客觀的狀勢等を綜合して左の如き組織形態によるべきである。

- (イ) 産業別並に同一資本系統の區別は組織又は闘争上の便宜的區別であつて、現段階に於ける最も有力なる組織は産業又は職業別を横斷せる地域的結合の強力なる集中組織である。
- (ロ) 強力なる集中組織は(現日本の諸條件並に組合の資力を考慮して)各府縣聯合會にては小に過ぎ全國的にては大にすぎ、故に日本を北海道、關東、關西、九州の四大別に分ち地域的聯合會を設け強力なる有機的組織を構成すべきである。
- (ハ) 全國的組織は聯合組織を採用し産業別並に同一資本系統は全國的協議會を設くべし。

三、全組合員を組合運動に参加せしむべし

我等は、組合の量的擴大とその發展に従つて、組合それ自

ある。

- 一、世界及日本の社會狀勢に關する教育
- 二、無産階級解放諸方策に關する教育
- 三、労働組合運動に關する教育
- 四、總聯合指導精神に關する教育

(ロ) 我等の教育はその對象によつて凡そ左の三種に分類される。

- 一、組合闘士に對する教育
- 二、一般組合に對する教育
- 三、未組織労働者に對する教育

(ハ) 更にその手段方法は凡そ左の如く區別し得る。

- 一、講習會、講演會、研究會、茶話會、演說會等の集會による場合
- 二、新聞、パンフレット、リーフレット、ビラ等文書による場合
- 三、實踐的闘争へ動員することによる場合

六、誤まれる指導精神は批判克服すべし

我等は正しき、無産階級教育の普及徹底を相俟つて、誤まれる指導精神を徹底的に批判克服すべきである。

即ち、我等は、未だ階級意識に目醒めざる労働者の現實的要求にも即して行動すべきである。しかし乍らそれは明白に

支配階級の意圖に即することにあらすしてそれを通じて無産階級意識への指導である。世に等しく現實主義を稱せざるも支配階級に陥没する現實主義の如き我等の克服せんとするところのものである。更にまた、永き搾取と奴隸的支配に憤みつゝもいまだ階級意識に目醒めざる階級者の要求を無視し、現實を遊離したる觀念的の革命主義の如き白日の下に曝露して粉砕克服せねばならぬ。

かくて彼等を克服指導して正道に導き、未だ階級意識に目醒めざる労働大衆に階級意識を織り込むことが出来る。

七、我等の政治闘争

我國現下の狀勢の下に、労働組合の政治闘争への進出は必然にしてまた不可缺のことである。しかしながら我等の政治闘争への進出は無産政黨支持を意味するものであつて共產黨系の如く労働組合を無産政黨の下に隷屬化せしむることではない。

従つて黨と組合とのそれらの任務を明確にし(労働組合は労働階級の利害を代表する經濟闘争の機關であり、無産政黨は全被壓迫民衆の政治闘争の機關である)その組織、任務、闘争、戦略は明確に區別されるべきものである。我等はこの見解の下に無産政黨を批判し、これを支持しその任務を遂行せしめねばならぬ。

日本労働組合全國協議會

行動綱領 (昭和三年十二月二十五日開催) 全國代表者會議に上程)

- 一、労働者の言論、出版、集會、結社の自由獲得
- 二、労働組合の組織並に活動の自由
- 三、労働者のストライキの自由
- 四、治安維持法、争議調停法、暴力行為取締法其他一切の労働運動抑壓法令の撤廢
- 五、御用組合階級調査組合並に労働官僚の徹底的排撃
- 六、労働者の政黨加入の自由
- 七、男女十八歳以上の選挙權並に其行使の絶対自由
- 八、七時間労働制、鑛山労働並に危険作業及男女十八歳未満の労働者の五時間労働の即時實施
- 九、最低三圓賃銀の即時實施並に日給全額支給
- 一〇、團體協約權の獲得
- 一一、國庫全額負擔による失業保險法の獲得並に老廢労働者の死亡せる遺族の國庫負擔による保險法の獲得
- 一二、健康保險法の徹底的改正保險料の國庫全額負擔
- 一三、工場設置の改善
- 一四、工場法、鑛業法、海員法の改正並に交通運輸、鑛山、

しかしながら勿論、黨と組合は無産階級の根本的解放のため相協力すべきは言ふまでもない。而して兩者の緊密なる關係を維持するためには、人事に於て緊密なる關係を維持することが、(組合事務に差支なき限り)最も容易にして當を得たる方策と信ぜらる。

政治部は黨との正式なる聯合機關として「無産政黨連絡委員會」を設けると共に労働法調査委員會を設けること。

八、本部及所屬組合本部は左の事業に留意努力すべきである

- 一、職業紹介部の充實
- 二、労働銀行の確立
- 三、消費組合運動促進
- 四、産兒制限運動の援助
- 五、無産家庭婦人の教化

註——右行動大綱は昭和四年度大會に於て昭和五年度大會(昭和五年十月開催)迄の行動基準として發表せられたるものである

綱 領

- 一、我等は労働組合主義に基き労働階級の解放を期す
- 一、我等は團結の偉力を以て公正なる分配の實現を期す
- 一、我等は相愛扶助の信義を確立し以て新社會の建設を期す

水産、森林、塩田、土木、建築労働者及自由労働者特別
保護法の獲得

一五、官僚的就業規則撤廃

一六、封建的雇傭契約臨時雇傭制度撤廃

一七、婦人青少年労働者保護法制定即時實施

一九、自由的工場委員会、工場代表者會議組織のための闘争

二〇、労働者負擔の一切の租税撤廃

二一、公費に依る労働者住宅の設置並に其労働者による管理

權の獲得

二二、解放運動犠牲者の救援のための闘争

二三、全國労働組合戦線統一

二四、全國産業別労働組合組織の確立

二五、朝鮮臺灣労働者の労働組合運動の自由並に内地労働者

と同一待遇の獲得

二六、汎太平洋労働組合會議支持

二七、國際労働會議アジア労働會議反對

二八、對支絶對非干涉

二九、サヴェットロシアの防衛

三〇、帝國主義戦争反對

PATENTED NO. 119016

CAT. NO. 853

"F-M"

PAMPHLET BINDERS

are carried in stock in the following sizes

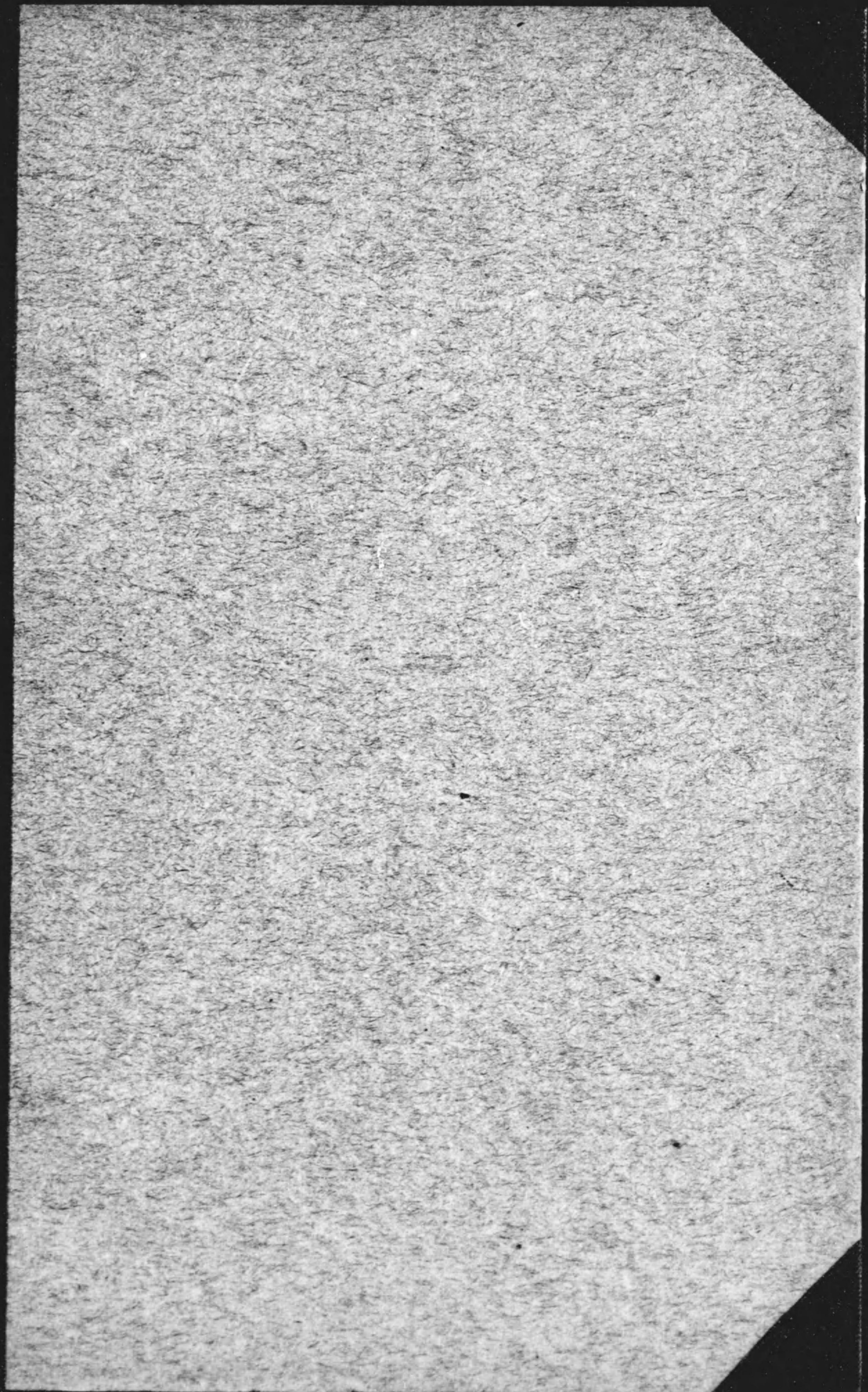
| Catalog No. | High | Wide | Thick |
|-------------|---------|------------|---------|
| 851 (菊倍) | 30. cm. | x 22.5 cm. | x 1 cm. |
| 852 (四六倍) | 26. .. | x 18.5 .. | x 1 .. |
| 853 (菊) | 22.5 .. | x 15. .. | x 1 .. |
| 854 (四六) | 18.5 .. | x 12.5 .. | x 1 .. |
| 855 (特) | 24. .. | x 15. .. | x 1 .. |

Special sizes are made to order

Library Supplies in All Kinds

F. MAMIYA & CO

OSAKA-TOKYO-FUKUOKA



A small, vertical white rectangular label or marker, positioned on the left side of the textured area.